

第51期事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

 株式会社 守谷 商会

MORIYA CORPORATION

<http://www.moriya-s.co.jp>



R100
古紙配合率100%再生紙を使用

 PRINTED WITH
SOY INK

 株式会社 守谷 商会

環 境 方 針

基本理念

当社は、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、事業活動を通じ、未来に向けて快適な生活環境が維持できるよう、環境保全活動を積極的に推進し、健全な環境づくりに貢献します。

基本方針

1. 本社・支店・営業所・作業所におけるすべての事業活動において、自然環境や生活環境の保全に取り組み、自然との共生に努めます。
2. 土木工事・建築工事の事業活動において生じる環境への影響を、継続的に少なくするために、環境マネジメントシステムを運用・改善します。
3. 環境保全活動において、特に以下の項目については、目的・目標を設定し、レビューのための枠組を策定して、継続的な改善と汚染の予防に努めます。
 - ①自動車の使用によるエネルギー消費を低減します。また、電気・紙等、資源の消費量を低減します。
 - ②郷土の森林資源の維持増進に寄与するために、分取育林「守谷のもり」を育みます。
 - ③土木及び建築作業所では、建設車両・重機等の騒音・振動及び排ガスによる大気汚染を低減するとともに、水質汚濁防止に努めます。また、環境負荷低減の一環としてグリーン調達を実施します。
4. 環境に関する法規制及びその他の要求事項を順守します。
5. この環境方針は、当社で働く全ての人に周知すると共に、一般の人に開示します。

2005年4月1日



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第51期事業報告書をお届けいたします。

当期のわが国経済は、期央にかけて企業収益の改善により、民間設備投資が増加し個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりましたが、期後半においては、原油価格及び原材料価格の高騰、情報化関連分野での在庫調整の動きもみられる等、景気への不安材料も顕在化してまいりました。

建設業界におきましては、大都市圏を中心に民間工事は回復基調にあるものの、公共工事は縮小を続けており、供給過剰から受注競争は熾烈であり、引き続き厳しい環境下での事業活動となりました。

このような状況のなか、当社は東京・名古屋両支店の体制強化による大都市圏での受注増強、受注と利益の一元管理強化のための組織改革等の諸施策を実施し、利益を重視した受注活動を展開すると共に、VEの積極的実践によるコストダウンの徹底、人件費を中心とした経費の縮減に努めてまいりました。その結果、受注高、売上高ともに前期を上回り、当期純利益は改善されました。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様のご期待に応えるため、長期的安定配当の見地から中間配当と同様に一株につき3円50銭とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、企業の収益は、雇用調整や不良債権問題等の一巡を背景に大企業を中心に改善しつつあり、それを受けて設備投資も緩やかに増加しており、企業部門の収益環境は今後とも底堅く推移するものと思われませんが、原油価格・素材価格の上昇、情報化関連分野での生産調整、輸出の陰り等、先行き不安要因も強まりつつあります。

当社といたしましては、今年度「安定的・恒常的に利益を出せる企業力の創出」を目指した中期経営計画の最終年度に当たり、引き続き企業体質の改善を図りつつ、その基盤創りに向けた諸施策に取り組んでまいります。また、企業グループ全体の財務内容の健全化を図り、異業種分野への進出対策や遊休不動産の処分・収益化対策を積極的に実施し、役職員一丸となって企業力の強化に向けて取り組んでまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役社長 齋藤嘉徳

営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、期央にかけて企業収益の改善により、民間設備投資が増加し個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりましたが、期後半においては、原油価格及び原材料価格の高騰、情報化関連分野での在庫調整の動きもみられる等、景気への不安材料も顕在化してまいりました。

建設業界におきましては、大都市圏を中心に民間工事は回復基調にあるものの、公共工事は縮小を続けており、供給過剰から受注競争は熾烈であり、引き続き厳しい環境下での事業活動となりました。

このような状況のなか、当社は東京・名古屋両支店の体制強化による大都市圏での受注増強、受注と利益の一元管理強化のための組織改革等の諸施策を実施し、利益を重視した受注活動を展開すると共に、VEの積極的実践によるコストダウンの徹底、人件費を中心とした経費の縮減に努めてまいりました。

この結果、受注高につきましては、建築では「グラントハイツ表参道式番館建設工事」、

「真澄寺岐阜別院新築工事」等265億9千6百万円（前期比1.8%増）、土木では「中条堤防災害復旧その1工事」、「浦和東部第二地区U-5-8工区外整地他工事」等60億7千1百万円（前期比2.8%減）、兼業事業1億7千8百万円を加えた総受注額は328億4千6百万円（前期比0.9%増）となりました。

売上高につきましては、完成工事のうち建築では「特別養護老人ホーム〔たきべ野〕新築工事」、「（仮称）サンティール三鷹サウスウイング新築工事」等249億4千1百万円（前期比16.0%増）、土木では「切久保洞門（その4）工事」、「新町管内耐震補強工事」等61億6千9百万円（前期比18.0%減）、兼業事業1億7千8百万円を加えた総売上高は312億8千9百万円（前期比7.2%増）となりました。

利益面につきましては、増収による量的効果及び徹底した原価と経費の圧縮努力等により、経常利益2億8千4百万円（前期は3億7千9百万円の経常損失）、当期純利益は1億4千5百万円（前期は6億1百万円の当期純損失）となりました。

会社が対処すべき課題

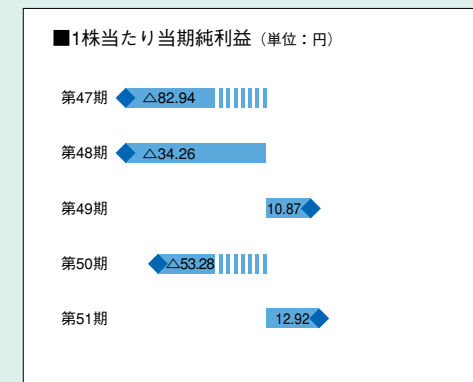
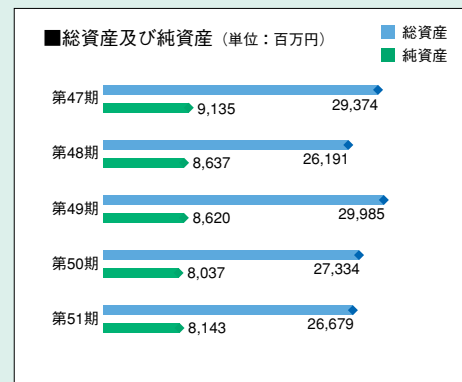
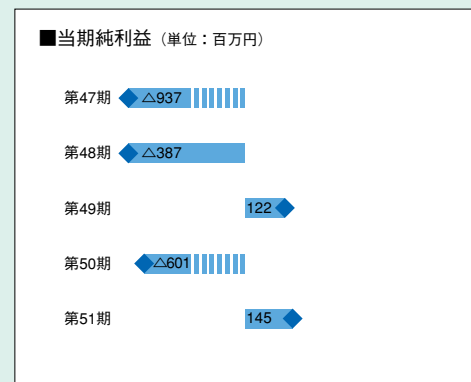
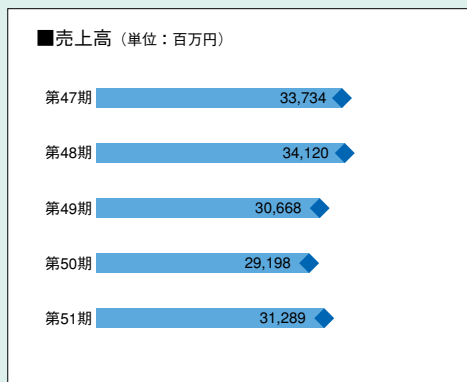
今後の経済見通しにつきましては、企業の収益は、雇用調整や不良債権問題等の一巡を背景に大企業を中心に改善しつつあり、それを受けて設備投資も緩やかに増加しており、企業部門の収益環境は今後とも底堅く推移するものと思われませんが、原油価格・素材価格の上昇、情報化関連分野での生産調整、輸出の陰り等、先行き不安要因も強まりつつあります。一方、家計部門においては、雇用形態の多様化等により個人所得の回復のテンポは鈍く、個人消費の拡大を伴った本格的な景気回復をもたらすまでには、なお時間を要するものと思われれます。

建設業界におきましては、民需は企業収益の改善や地価の下落に伴う住宅投資の増加等を要因に回復基調にあるものの、官需は財政再建のため公共投資の削減傾向が一段と強まることが予想され、取巻く全体的な環境は依然厳しく、今後とも熾烈な価格競争が続くものと思われれます。

このような環境下、当社は、今年度「安定的・恒常的に利益を出せる企業力の創出」を

目指した中期経営計画の最終年度に当たり、引き続き企業体質の改善を図りつつ、その基盤創りに向けた諸施策に取り組んでまいります。そのため今年度は、「高品質工事の提供」・「選別受注の徹底」・「原価・経費の合理的削減」を基本方針として、受注段階から利益管理を徹底して収益を確保すると共に、引き続き首都圏・中京圏での受注を積極的に拡大して営業基盤の強化を進めてまいります。また、企業グループ全体の財務内容の健全化を図り、異業種分野への進出対策や遊休不動産の処分・収益化対策を積極的に実施し、役員一丸となって企業力の強化に向けて取り組んでまいっている所存であります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第51期 (平成17年3月31日現在)	第50期 (平成16年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	19,283,116	19,770,134
現金預金	2,688,224	4,265,297
受取手形	3,547,905	2,769,186
完成工事未収入金	3,759,671	4,287,515
販売用不動産	580,901	588,093
未成工事支出金	7,727,161	6,553,465
前払費用	17,402	17,751
繰延税金資産	82,377	188,169
未収入金	339,545	861,034
その他の他	597,630	314,194
貸倒引当金	△ 57,704	△ 74,574
固定資産	7,396,411	7,563,956
有形固定資産	4,970,000	5,079,201
建物	2,006,800	2,096,063
構築物	31,920	36,922
機械及び装置	12,809	13,794
車両運搬具	8,119	12,645
工具及び器具	9,994	15,277
備品	41,489	45,631
土地	2,858,866	2,858,866
無形固定資産	39,309	44,934
借地権	11,864	11,864
ソフトウェア	6,647	11,154
電話加入権	16,803	17,209
その他の他	3,994	4,706
投資その他の資産	2,387,100	2,439,819
投資有価証券	765,875	655,440
子会社株式	481,094	481,094
長期貸付金	289,906	299,005
長期前払費用	9,716	8,822
繰延税金資産	582,217	662,062
その他の他	742,373	793,919
貸倒引当金	△ 261,179	△ 237,620
投資損失引当金	△ 222,904	△ 222,904
資産合計	26,679,528	27,334,090

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,231,545千円
 2. 担保に供している資産
 現金預金(定期預金) 65,000千円
 建物 855,327千円
 土地 1,177,588千円
 投資その他の資産・その他(投資不動産) 80,000千円

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第51期 (平成17年3月31日現在)	第50期 (平成16年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	16,339,826	16,321,154
支払手形	2,270,658	1,526,693
工事未払金	5,479,382	6,358,644
短期借入金	3,150,600	2,466,400
未払金	60,785	64,931
未払法人税等	32,976	8,793
未払費用	41,050	37,343
未成工事受入金	4,907,815	5,401,956
預り金	75,927	63,604
賞与引当金	33,400	—
完成工事補償引当金	31,050	23,160
その他の他	256,180	369,626
固定負債	2,196,539	2,975,916
長期借入金	500,000	1,050,600
退職給付引当金	1,565,830	1,791,446
役員退職慰労引当金	109,169	112,830
その他の他	21,540	21,040
負債合計	18,536,366	19,297,071
(資本の部)		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
資本準備金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	4,992,361	4,925,480
利益準備金	428,125	428,125
任意積立金	4,333,960	4,633,960
別途積立金	4,333,960	4,633,960
当期末処分利益	230,276	—
当期末処理損失	—	136,604
その他有価証券評価差額金	97,979	58,718
自己株式	△ 809	△ 809
資本合計	8,143,161	8,037,019
負債及び資本合計	26,679,528	27,334,090

3. 保証債務 477,008千円
 4. 1株当たり当期純利益 12円92銭
 5. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

損益計算書

利益処分

(単位：千円)

科 目		期 別	
		第51期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第50期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常損益の部	売上高	31,289,102	29,198,523
	売上高	31,110,667	29,026,732
	売上高	178,434	171,790
	売上高	29,501,942	27,861,894
	売上高	29,362,386	27,676,659
	売上高	139,555	185,234
	売上高	1,787,159	1,336,629
	売上高	1,748,280	1,350,073
	売上高	38,878	—
	売上高	—	13,444
販売費及び一般管理費	1,533,686	1,705,002	
営業利益	253,472	—	
営業損失	—	368,373	
営業外損益の部	営業外収益	118,541	74,879
	受取利息及び配当金	30,048	20,257
	その他	88,493	54,622
	営業外費用	87,527	85,616
	支払利息	65,465	81,205
	貸倒引当金繰入額	20,009	—
その他	2,053	4,411	
経常利益	284,486	—	
経常損失	—	379,111	
特別損益の部	特別利益	52,448	2,363
	固定資産売却益	85	2,363
	貸倒引当金戻入益	1,166	—
	過去勤務債務戻入益	51,195	—
	特別損失	15,163	352,809
	固定資産売却損	612	13,961
	固定資産除却損	1,687	8,785
	投資有価証券売却損	4,750	—
	投資有価証券評価損	420	—
	投資損失引当金繰入額	—	98,000
貸倒引当金繰入額	—	180,500	
販売用不動産評価損	7,192	45,012	
会員権評価損	500	6,550	
税引前当期純利益	321,772	—	
税引前当期純損失	—	729,557	
法人税、住民税及び事業税	16,840	21,328	
法人税等調整額	158,981	△ 148,939	
当期純利益	145,950	—	
当期純損失	—	601,945	
期中繰越利益	123,860	504,883	
期中繰越損失	39,534	39,541	
当期未処分利益	230,276	—	
当期未処分損失	—	136,604	

(単位：円)

期 別		第 51 期	第 50 期
当期未処分利益		230,276,604	—
当期未処理損失		—	136,604,383
任意積立金取崩額		—	300,000,000
別途積立金取崩額		—	300,000,000
利益処分量			
利益配当金		39,534,705	39,534,705
(1株につき普通配当)		(3円50銭)	(3円50銭)
次期繰越利益		190,741,899	123,860,912

(注) 平成16年12月10日に、39,534,705円 (1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。
(注) 平成15年12月10日に、39,541,915円 (1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第51期 (平成17年3月31日現在)	第50期 (平成16年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	19,824,326	20,549,778
現金預金	3,207,009	4,776,189
受取手形・完成工事未収入金等	7,494,983	7,242,914
販売用不動産	592,578	638,748
未成工事支出金	7,834,420	6,668,622
繰延税金資産	84,797	189,748
その他	688,483	1,135,711
貸倒引当金	△ 77,946	△ 102,156
固定資産	8,727,341	8,927,089
有形固定資産	6,517,443	6,650,224
建物・構築物	2,510,304	2,638,753
機械・運搬具・工具器具・備品	146,966	151,299
土地	3,081,613	3,081,613
コース勘定	778,558	778,558
無形固定資産	134,192	135,577
投資その他の資産	2,075,705	2,141,286
投資有価証券	798,747	692,434
長期貸付金	179,744	189,620
繰延税金資産	584,076	661,744
その他	714,053	776,106
貸倒引当金	△ 200,916	△ 178,618
資産合計	28,551,668	29,476,868

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,595,690千円
 2. 担保に供している資産
 現金預金(定期預金) 65,000千円
 建物・構築物 914,594千円
 土地 1,177,588千円
 投資その他の資産・その他(投資不動産) 80,000千円

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第51期 (平成17年3月31日現在)	第50期 (平成16年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	16,984,640	16,971,788
支払手形・工事未払金	7,942,224	8,013,203
短期借入金	3,342,176	2,782,400
未払法人税等	55,399	11,043
未成工事受入金	5,028,977	5,541,399
賞与引当金	36,079	3,718
完成工事補償引当金	32,722	24,630
その他	547,062	595,393
固定負債	3,823,633	4,758,290
長期借入金	523,312	1,058,168
退職給付引当金	1,591,354	1,808,970
役員退職慰労引当金	110,195	112,830
入会保証預り金	1,576,500	1,756,550
その他	22,272	21,772
負債合計	20,808,274	21,730,078
(資本の部)		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	4,591,274	4,634,783
其他有価証券評価差額金	99,298	59,186
自己株式	△ 809	△ 809
資本合計	7,743,393	7,746,789
負債及び資本合計	28,551,668	29,476,868

3. 保証債務 181,080千円
 4. 1株当たり当期純利益 3円14銭
 5. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第51期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第50期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		金 額	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	売上高	33,233,311	31,076,813
		完成工事高	32,693,886	30,275,070
		兼業事業売上高	539,425	801,743
		売上原価	31,134,272	29,494,489
		完成工事原価	30,692,715	28,827,856
		兼業事業売上原価	441,557	666,632
		売上総利益	2,099,038	1,582,324
	完成工事総利益	2,001,170	1,447,213	
	兼業事業売上総利益	97,867	135,110	
	販売費及び一般管理費	1,983,590	2,098,657	
	営業利益	115,447	—	
	営業損失	—	516,333	
	営業外損益の部	営業外収益	173,549	206,739
		受取利息及び配当金	22,586	14,378
その他の		150,963	192,360	
営業外費用		100,079	95,823	
支払利息		71,887	88,376	
貸倒引当金繰入額		20,009	—	
持分法による投資損失 その他の		5,209 2,972	— 7,446	
経常利益	188,917	—		
経常損失	—	405,416		
特別損益の部	特別利益	61,049	2,738	
	固定資産売却益	85	2,738	
	貸倒引当金戻入益	9,767	—	
	過去勤務債務戻入益	51,195	—	
	特別損失	19,368	113,920	
	固定資産売却損	3,977	14,024	
	固定資産除却損	2,529	9,666	
	投資有価証券売却損	4,750	—	
	投資有価証券評価損	420	—	
	貸倒引当金繰入額	—	34,122	
	販売用不動産評価損	7,192	45,012	
	会員権評価損	500	11,095	
	税金等調整前当期純利益	230,598	—	
税金等調整前当期純損失	—	516,599		
法人税、住民税及び事業税	39,309	23,898		
法人税等調整額	155,727	△ 144,380		
当期純利益	35,560	—		
当期純損失	—	396,116		

会社概要

平成17年3月31日現在

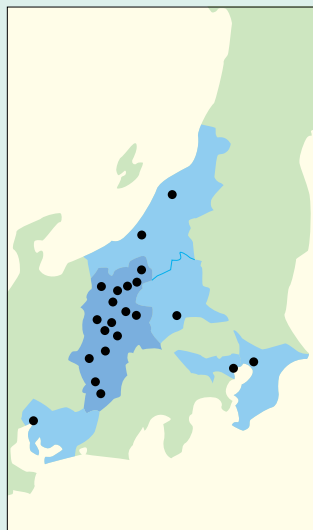
- 商号 株式会社守谷商会
- 資本金 17億1,250万円
- 設立 昭和30年8月
- 事業内容
 1. 建設業
 2. 土地造成業ならびに不動産業
 3. 水道事業
 4. 建設工事設計請負および監理業
 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
- 従業員数 347名

役員	代表取締役社長	齋藤 嘉徳
代表取締役副社長	碓井 勉	
専務取締役	町田 邦男	
専務取締役	長沢 欽一	
常務取締役	岩崎 悦雄	
常務取締役	柳沢 勁三	
常務取締役	野沢 清一	
常務取締役	中村 隆良	
常務取締役	伊藤 隆三	
取締役	白倉 和彦	
取締役	渡辺 悟	
取締役	竹内 功	
取締役	落合伸一郎	
取締役	守谷 堯夫	
取締役	藤本 厚	
取締役	諏訪 隆夫	
取締役	町田 範男	
常勤監査役	小林 岩雄	
監査役	毛涯 修	
監査役	小林 司郎	

株式の状況

会社が発行する株式の総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,300,000株
株主数	1,192名
1単元の株式数	1,000株
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
守谷商会従業員持株会	1,369,640株	12.12%
財団法人守谷奨学財団	961,000	8.50
守谷商会取引先持株会	647,000	5.72
株式会社八十二銀行	553,000	4.89
山根敏郎	429,200	3.79
守谷晶子	384,600	3.40
守谷堯夫	308,000	2.72
守谷ソノ	252,000	2.23
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.08
齋藤嘉徳	174,660	1.54



本 社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
北陸支店	新潟県新潟市東大通1丁目7番10号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
飯山営業所	長野県飯山市大字飯山740番地
山ノ内営業所	長野県下高井郡山ノ内町大字平穏字川原4225番地6
須坂営業所	長野県須坂市小河原4062番地
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市大字長土呂字上高山848番地6
千曲営業所	長野県千曲市小島3097番地6
白馬営業所	長野県北安曇郡白馬村北城7078番地78
あづみ野営業所	長野県南安曇郡堀金村烏川3123番地9
塩尻営業所	長野県塩尻市広丘野村角前1929番地2
諏訪営業所	長野県諏訪市大手1丁目15番3号
伊那営業所	長野県伊那市大字伊那3504番地3
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
平岡出張所	長野県下伊那郡天竜村大字平岡1084番地1
木曾福島営業所	長野県木曾郡木曾福島町5275番地
北関東営業所	群馬県高崎市岩押町5丁目3番地
東関東営業所	千葉県千葉市稲毛区緑町1丁目21番16号

株 主 メ モ

■株式事務取扱場所および取次所

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同 連 絡 先 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

■決 算 期 3月31日

■基 準 日 毎決算期現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主および実質株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において株主の権利を行使することができます。

■配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日

■公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞